

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村上 美晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理部長 (氏名) 関根 竜哉

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3538-2943

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,544	3.8	840	123.4	794	150.7	405	701.4
21年3月期	19,789	16.9	376	—	316	—	50	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,647.15	5,637.64	18.3	10.1	4.1
21年3月期	704.66	—	2.5	3.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,028	2,422	30.0	33,498.49
21年3月期	7,678	2,048	26.4	28,194.80

(参考) 自己資本 22年3月期 2,408百万円 21年3月期 2,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	969	△286	△538	930
21年3月期	637	15	△811	785

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	28	56.8	1.4
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	71	17.7	3.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		12.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,897	9.1	525	54.8	510	62.4	284	128.0	3,956.70
通期	22,300	8.5	1,140	35.7	1,100	38.5	632	55.8	8,796.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 71,886株 21年3月期 71,886株

② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,073	△7.0	165	14.8	171	20.1	157	32.5
21年3月期	1,154	△11.2	144	△13.6	142	△12.8	118	379.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,192.50	2,188.81
21年3月期	1,654.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,287	2,818	38.6	39,088.10
21年3月期	7,258	2,676	36.9	37,239.06

(参考) 自己資本 22年3月期 2,809百万円 21年3月期 2,676百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や株価に緩やかながら回復の兆しが見られ、企業収益はやや回復傾向にあるものの、失業率は依然高い水準にあり、所得環境の悪化などにより個人消費が低迷する厳しい状況が続きました。

介護サービス業界では、内需産業が低迷を続ける中、高齢社会をむかえ介護サービス需要は堅調に推移しておりますが、その一方で、サービスの担い手である介護従事者が不足していることと、その処遇の改善が課題となっております。これらの状況の改善を図るべく平成21年4月に介護報酬が3.0%の増加となる改定が行われ、また、同年10月には介護職員処遇改善交付金の支給も始まりました。これに伴い、介護従事者の採用が増加傾向にあり経営環境は好転しつつあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、大規模な採用計画を実行し介護人材の確保を図り事業の拡大を推進してまいりました。これにより、訪問介護サービスにおいて前連結会計年度の営業所の統廃合に伴う売上高の減少から回復しつつあること、また施設系サービスにおいても営業活動の強化により稼働率が向上したことから、売上高は205億44百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、グループ全体でコスト削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費率の低下につながったため、営業利益は8億40百万円（同123.4%増）、経常利益は7億94百万円（同150.7%増）、及び当期純利益は4億5百万円（同701.4%増）となりました。

なお、営業所数につきましては23都道府県354ヶ所（平成21年3月末比1ヶ所増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・ 介護サービス事業

訪問介護サービスにおいては、正社員の稼働管理の取り組みによって業務効率が高まり収益力が向上いたしました。また、施設系サービスにおいては、営業活動の強化により稼働率が向上いたしました。

その結果、売上高は188億12百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は6億60百万円（同227.0%増）となりました。

・ 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業は、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への注力、社内の福祉用具販売・貸与サービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施、ダイレクトメールの発送によるリピーターの確保などにより、施工件数が前年同期より増加しました。

その結果、売上高は11億53百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は71百万円（同16.5%増）となりました。

・ その他事業

その他事業においては、メディسنショップ・ジャパン株式会社において前連結会計年度に直営店が減少したことや、セントワークス株式会社において介護事業者向け業務支援サービスの営業強化を行ったことにより人件費の増加等が発生したため、売上高は8億92百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は49百万円（同80.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後、わが国経済は海外経済の改善や各種施策により、景気は持ち直すものと期待されていますが、雇用情勢や国内需要の低迷のため、その動きは弱いものと予想されます。

介護サービス業界におきましては、高齢者人口の増加による市場の拡大傾向は続くと考えられ、大手介護事業者を中心に積極的な投資が進む事が期待されています。

当社グループの介護サービス事業におきましては、前連結会計年度に引き続き継続的な人材の採用に注力し、売上の増加に努めてまいります。また、施設系サービスにおいては14ヶ所の新規開設を計画しており、これまでに培った施設開設のノウハウを活かし早期に黒字化し収益力の向上を目指してまいります。

住宅リフォーム事業におきましては、介護サービス事業の福祉用具販売・貸与サービス及びデイサービスとの連携の強化や手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への特化に取り組むことで受注件数の増加を図ると同時に、小規模工事の受注増により仕入及び外注に係る原価を圧縮することで収益の向上に努めてまいります。

その他事業におきましては、調剤薬局のフランチャイズ事業を営むメディسنショップ・ジャパン株式会社において新規フランチャイズの獲得に注力してまいります。また、セントワークス株式会社において介護保険ASPシステムの販売と業務支援サービスを強化し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高223億円、経常利益11億円、当期純利益6億32百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度と比較して、資産は、売上が順調に推移したことによる売掛金の増加を主な要因として80億28百万円（前年同期比3億50百万円増）となりました。負債は借入金の返済による減少を主な要因として56億6百万円（同23百万円減）となりました。また、純資産は当期純利益4億5百万円による利益剰余金の増加を主な要因として24億22百万円（同3億74百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億30百万円と前年同期と比べ1億45百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億69百万円（同3億32百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が7億48百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億86百万円（前年同期15百万円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出1億73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億38百万円（前年同期比2億73百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億9百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	42.7	23.1	26.4	30.0
時価ベースの自己資本比率（％）	60.6	23.1	27.7	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	501.5	—	472.1	259.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	—	7.7	14.5

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

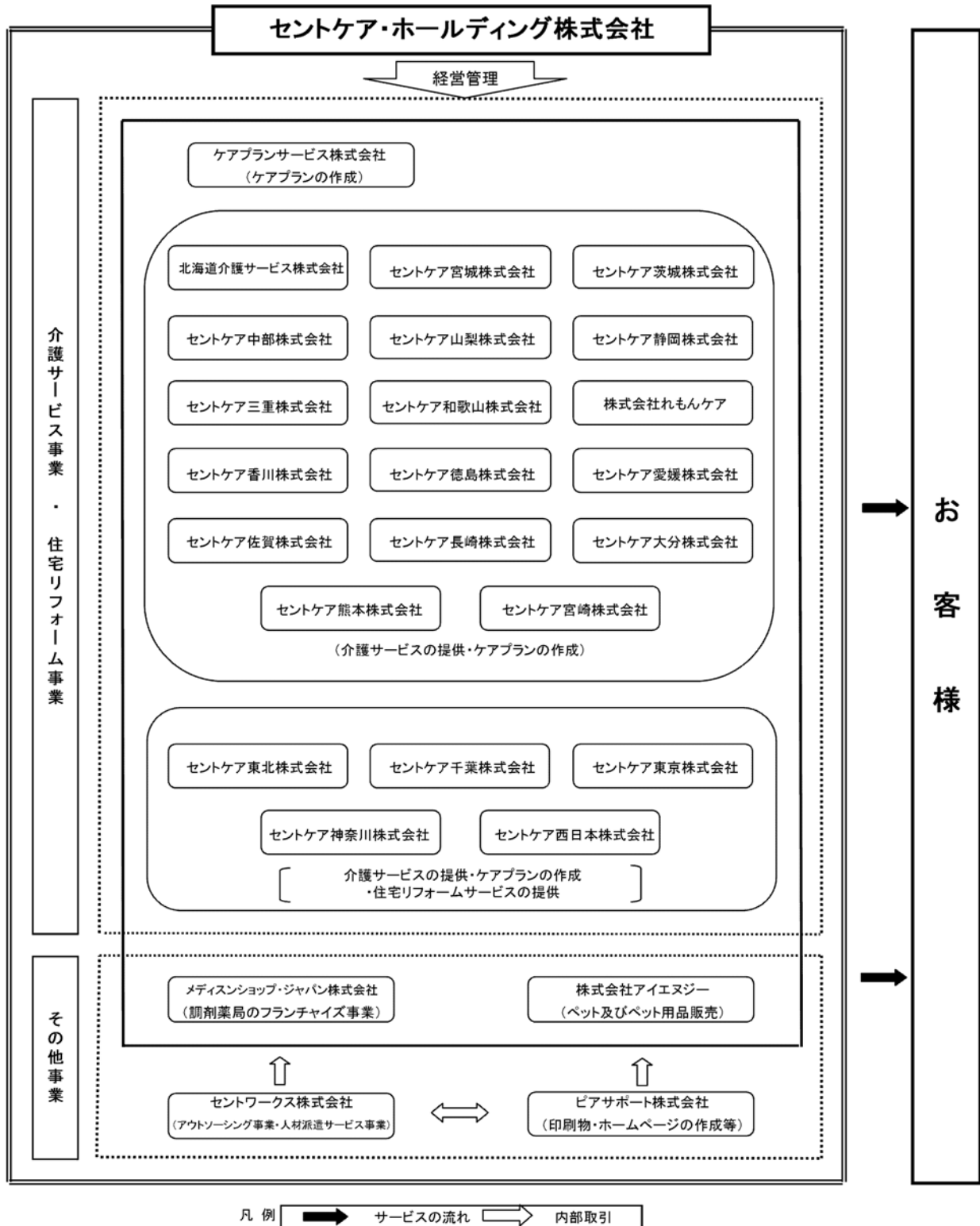
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、平成22年3月15日付プレスリリース「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり業績が順調に推移したため、当初の期末配当金の予想である1株当たり600円を修正し、当期の期末配当金につきましては1株当たり1,000円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり1,100円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社27社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループの目的は「生き甲斐の創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアを通し、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社グループは、「お客様第一主義」を徹底し、全社員が“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、当社グループの安定成長につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長及び株主価値の最大化を目標としており、売上高の年平均の二桁成長（平成22年3月期：3.8%）、売上高営業利益率 8%（平成22年3月期：4.1%）、自己資本当期純利益率（ROE）15%（平成22年3月期：18.3%）の達成、維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、介護サービス業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標としております。

そのために、介護サービスの領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

そこで、具体的な戦略として、地域に密着した事業戦略が挙げられます。当社は、持株会社体制を採用しており、23都道府県において23社の事業子会社が介護サービスを提供しております。地域に権限を委譲し地域ニーズに応じたサービスを提供する個別戦略へシフトしていくことにより、地域での競争力を強化しつつ将来的な高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の事業拡大と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保について

現在、社会的な雇用問題が広がる中、介護サービス業界が新たな雇用の受け皿となることが期待されており、介護関連の資格取得を希望する人や介護事業者へ就業を希望する求職者は増加傾向にあります。

当社グループといたしましても、サービス提供に必要な有資格者（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）は依然として不足している状況であり、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス遵守の面からも、人材の確保は重要な経営課題と認識しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましてはスタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの改善を推進することにより、労働環境の整備と差別化を図り、人材の確保に繋げてまいります。

②新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。

平成23年3月期には、施設系サービス（デイサービス、グループホーム、小規模多機能）14ヶ所を含む、18ヶ所の新規開設を計画しております。これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを親会社である当社から各事業子会社へ指導・管理し、地域における他社営業所との差別化や日々の稼働状況管理を徹底することにより、当社グループの収益拡大に貢献できるよう早期黒字化に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,082,609	※2 1,221,854
売掛金	※4 2,150,259	※4 2,370,581
たな卸資産	※1 49,504	※1 66,571
繰延税金資産	90,531	83,003
その他	258,967	250,009
貸倒引当金	△10,713	△37,754
流動資産合計	3,621,157	3,954,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	685,300	※6 669,948
減価償却累計額	△208,683	△252,029
建物及び構築物 (純額)	476,616	417,918
車両運搬具	16,266	15,356
減価償却累計額	△14,942	△14,627
車両運搬具 (純額)	1,324	728
工具、器具及び備品	295,130	301,646
減価償却累計額	△199,860	△222,532
工具、器具及び備品 (純額)	95,270	79,114
土地	75,000	75,000
リース資産	21,166	102,184
減価償却累計額	△3,456	△9,589
リース資産 (純額)	17,710	92,594
建設仮勘定	—	13,600
有形固定資産合計	665,921	678,956
無形固定資産		
のれん	※7 1,276,538	※7 1,123,932
リース資産	3,149	31,608
その他	288,516	273,192
無形固定資産合計	1,568,205	1,428,733
投資その他の資産		
投資有価証券	155,357	162,211
長期貸付金	2,814	1,454
繰延税金資産	129,798	147,884
長期前払費用	189,695	174,621
差入保証金	1,171,630	1,309,609
その他	193,746	181,775
貸倒引当金	△20,176	△10,585
投資その他の資産合計	1,822,865	1,966,970
固定資産合計	4,056,992	4,074,660
資産合計	7,678,150	8,028,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,660	276,330
短期借入金	※2 139,500	※2 133,500
1年内返済予定の長期借入金	※5 409,430	※5 369,420
1年内償還予定の社債	180,000	410,000
リース債務	5,540	16,474
未払金	1,206,457	1,391,216
未払法人税等	286,080	233,166
賞与引当金	42,360	128,423
その他	239,040	295,527
流動負債合計	2,821,069	3,254,059
固定負債		
社債	920,000	610,000
長期借入金	※5 1,359,769	※5 990,349
リース債務	15,633	108,596
退職給付引当金	283,159	337,190
その他	230,173	306,238
固定負債合計	2,808,735	2,352,373
負債合計	5,629,804	5,606,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	179,100	556,297
株主資本合計	2,030,728	2,407,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,917	147
評価・換算差額等合計	△3,917	147
新株予約権	—	8,565
少数株主持分	21,534	5,855
純資産合計	2,048,345	2,422,493
負債純資産合計	7,678,150	8,028,926

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	19,789,152	20,544,136
売上原価	17,394,174	17,661,979
売上総利益	2,394,977	2,882,157
販売費及び一般管理費	※1 2,018,640	※1 2,041,430
営業利益	376,337	840,726
営業外収益		
受取利息	9,991	8,118
受取配当金	2,566	1,287
受取保険金	17,413	12,116
助成金収入	6,536	9,340
受取家賃	24,971	16,214
補助金収入	15,105	377
その他	8,735	7,723
営業外収益合計	85,320	55,178
営業外費用		
支払利息	80,093	66,974
社債発行費	8,032	1,009
リース解約損	29,557	10,967
その他	27,042	22,467
営業外費用合計	144,725	101,419
経常利益	316,932	794,485
特別利益		
固定資産売却益	※2 41	※2 76
投資有価証券売却益	10,571	—
役員退職慰労未払金戻入益	55,188	—
受取和解金	—	9,467
補助金収入	—	※3 13,526
その他	961	—
特別利益合計	66,762	23,069
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,860	※4 5,288
固定資産除却損	※5 21,452	※5 22,952
固定資産圧縮損	—	※6 13,303
投資有価証券売却損	14,408	—
投資有価証券評価損	41,690	—
減損損失	—	※7 27,670
特別損失合計	81,411	69,216
税金等調整前当期純利益	302,283	748,339
法人税、住民税及び事業税	316,965	370,874
法人税等調整額	△60,774	△13,346
法人税等合計	256,191	357,527
少数株主損失 (△)	△4,563	△15,138
当期純利益	50,655	405,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
前期末残高	128,863	179,100
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,754
当期純利益	50,655	405,951
自己株式の消却	△418	—
当期変動額合計	50,237	377,196
当期末残高	179,100	556,297
自己株式		
前期末残高	△418	—
当期変動額		
自己株式の消却	418	—
当期変動額合計	418	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	1,980,073	2,030,728
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,754
当期純利益	50,655	405,951
当期変動額合計	50,655	377,196
当期末残高	2,030,728	2,407,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,103	△3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	4,064
当期変動額合計	△813	4,064
当期末残高	△3,917	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,103	△3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	4,064
当期変動額合計	△813	4,064
当期末残高	△3,917	147
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,565
当期変動額合計	—	8,565
当期末残高	—	8,565
少数株主持分		
前期末残高	26,097	21,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△15,678
当期変動額合計	△4,563	△15,678
当期末残高	21,534	5,855
純資産		
前期末残高	2,003,066	2,048,345
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,754
当期純利益	50,655	405,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,376	△3,048
当期変動額合計	45,278	374,148
当期末残高	2,048,345	2,422,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,283	748,339
減価償却費	133,213	106,273
無形固定資産償却費	275,339	237,057
長期前払費用償却額	50,785	19,518
減損損失	—	27,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	985	17,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,991	86,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,316	54,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69,326	—
株式報酬費用	—	8,565
固定資産除売却損益 (△は益)	25,271	28,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,836	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,690	—
受取利息及び受取配当金	△12,558	△9,406
支払利息	80,093	66,974
売上債権の増減額 (△は増加)	154,084	△220,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,028	△17,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,862	△36,329
その他	62,477	334,343
小計	980,668	1,451,326
利息及び配当金の受取額	12,558	9,406
利息の支払額	△82,945	△67,019
法人税等の支払額	△272,986	△423,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,295	969,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	306,000	436,000
有形固定資産の取得による支出	△22,737	△75,867
有形固定資産の売却による収入	6,266	8,901
無形固定資産の取得による支出	△25,788	△58,084
無形固定資産の売却による収入	156	358
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	35,293	—
貸付けによる支出	△3,240	△3,840
貸付金の回収による収入	4,439	5,229
差入保証金の差入による支出	△63,555	△173,059
差入保証金の回収による収入	107,134	32,618
その他	107,859	△28,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,777	△286,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760,500	△6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,586	△11,121
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△475,337	△409,430
社債の発行による収入	400,000	100,000
社債の償還による支出	—	△180,000
配当金の支払額	△670	△30,939
少数株主への配当金の支払額	—	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,093	△538,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,020	145,245
現金及び現金同等物の期首残高	943,129	785,109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 785,109	※1 930,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社 他22社 株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併され、同日付で解散したため、連結の範囲から除いております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社 他22社
2. 持分法適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ) 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 仕掛品及び半成工事 個別法に基づく原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	イ. 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 仕掛品及び半成工事 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	建物以外 a. 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 b. 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～4 年 工具、器具及び備品 2～19年 また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ. 長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	建物以外 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～6 年 工具、器具及び備品 2～19年 同左 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ニ. 長期前払費用 同左 社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益については428千円の増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ313千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(退職給付に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「リース解約損」(前連結会計年度1,594千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取家賃」(前連結会計年度529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当連結会計年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
※1 たな卸資産 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>21,400千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品及び半成工事</td><td>2,957千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>25,146千円</td></tr> </table> ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130,000千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>129,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>129,500千円</td></tr> </table> 3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務185,103千円を保証しております。 ※4 債権譲渡残高 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>939,900千円</td></tr> </table> ※5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 ①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 ③連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。 ※6 _____ ※7 のれん及び負ののれんの表示 <table> <tr> <td>のれん</td><td>1,281,241千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>4,703千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,276,538千円</td></tr> </table>	商品及び製品	21,400千円	仕掛品及び半成工事	2,957千円	原材料及び貯蔵品	25,146千円	定期預金	130,000千円	計	130,000千円	短期借入金	129,500千円	計	129,500千円	売掛金	939,900千円	のれん	1,281,241千円	負ののれん	4,703千円	計	1,276,538千円	※1 たな卸資産 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>23,441千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品及び半成工事</td><td>3,314千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>39,816千円</td></tr> </table> ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>124,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>124,000千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>123,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>123,500千円</td></tr> </table> 3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務117,167千円を保証しております。 ※4 債権譲渡残高 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>975,000千円</td></tr> </table> ※5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 ①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 ③連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。 ※6 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>13,303千円</td></tr> </table> ※7 のれん及び負ののれんの表示 <table> <tr> <td>のれん</td><td>1,128,351千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>4,418千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,123,932千円</td></tr> </table>	商品及び製品	23,441千円	仕掛品及び半成工事	3,314千円	原材料及び貯蔵品	39,816千円	定期預金	124,000千円	計	124,000千円	短期借入金	123,500千円	計	123,500千円	売掛金	975,000千円	建物及び構築物	13,303千円	のれん	1,128,351千円	負ののれん	4,418千円	計	1,123,932千円
商品及び製品	21,400千円																																														
仕掛品及び半成工事	2,957千円																																														
原材料及び貯蔵品	25,146千円																																														
定期預金	130,000千円																																														
計	130,000千円																																														
短期借入金	129,500千円																																														
計	129,500千円																																														
売掛金	939,900千円																																														
のれん	1,281,241千円																																														
負ののれん	4,703千円																																														
計	1,276,538千円																																														
商品及び製品	23,441千円																																														
仕掛品及び半成工事	3,314千円																																														
原材料及び貯蔵品	39,816千円																																														
定期預金	124,000千円																																														
計	124,000千円																																														
短期借入金	123,500千円																																														
計	123,500千円																																														
売掛金	975,000千円																																														
建物及び構築物	13,303千円																																														
のれん	1,128,351千円																																														
負ののれん	4,418千円																																														
計	1,123,932千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 424,782千円 役員報酬 205,805千円 賞与引当金繰入額 2,029千円 退職給付費用 26,871千円 貸倒引当金繰入額 1,893千円 無形固定資産償却 275,176千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 453,717千円 役員報酬 219,553千円 賞与引当金繰入額 2,726千円 退職給付費用 23,356千円 貸倒引当金繰入額 20,237千円 無形固定資産償却 236,982千円								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 41千円 計 41千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 76千円 計 76千円								
※3 _____	※3 補助金収入の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,526千円 計 13,526千円								
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,454千円 工具、器具及び備品 304千円 ソフトウェア 101千円 計 3,860千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,982千円 工具、器具及び備品 231千円 ソフトウェア 74千円 計 5,288千円								
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,669千円 工具、器具及び備品 1,642千円 その他 140千円 計 21,452千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,518千円 工具、器具及び備品 2,252千円 その他 181千円 計 22,952千円								
※6 _____	※6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,303千円 計 13,303千円								
※7 _____	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>ライセンス</td><td>長期 前払費用</td><td>27,670千円</td></tr></table> 当社グループが所有するマスターフランチャイズ契約について、初期契約部分について契約期間内に同費用の回収が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額について1円まで減損し、特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。	場所	用途	種類	金額	東京都港区	ライセンス	長期 前払費用	27,670千円
場所	用途	種類	金額						
東京都港区	ライセンス	長期 前払費用	27,670千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85	—	2.85	71,886

(注) 発行済株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.85	—	2.85	—

(注) 自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,152	—	72	1,080	—
合計			1,152	—	72	1,080	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,886	—	—	71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,080	—	1,080	—	—
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	195	—	195	8,565
合計			1,080	195	1,080	195	8,565

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少1,080株の内訳は、退職に伴う放棄による減少が18株、行使期間満了による減少が1,062株であります。

3. 平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,082,609千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△297,500千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>785,109千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,082,609千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△297,500千円	現金及び現金同等物	<u>785,109千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,221,854千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△291,500千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>930,354千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,221,854千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,500千円	現金及び現金同等物	<u>930,354千円</u>
現金及び預金勘定	1,082,609千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△297,500千円												
現金及び現金同等物	<u>785,109千円</u>												
現金及び預金勘定	1,221,854千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,500千円												
現金及び現金同等物	<u>930,354千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築物	228,810	26,510	202,299	建物及び構築物	228,810	34,282	194,527
車両運搬具	328,494	161,479	167,014	車両運搬具	293,898	183,677	110,220
工具、器具及び 備品	289,830	139,563	150,266	工具、器具及び 備品	254,095	169,542	84,553
無形固定資産の 中に含まれるソ フトウェア	100,827	42,666	58,161	無形固定資産の 中に含まれるソ フトウェア	100,827	65,729	35,098
合計	947,962	370,219	577,742	合計	877,631	453,232	424,399
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			145,876千円	1年内			131,595千円
1年超			453,360千円	1年超			315,358千円
合計			599,236千円	合計			446,953千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			191,982千円	支払リース料			162,981千円
減価償却費相当額			173,612千円	減価償却費相当額			144,060千円
支払利息相当額			23,901千円	支払利息相当額			18,197千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法に によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法に によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、介護サービス事業における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 主として、本社における内部統制用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. _____	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、介護サービス事業における建物であります。 ・無形固定資産 主として、本社における人事管理ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>42,697千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>277,972千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>320,669千円</td></tr> </table>	1年内	42,697千円	1年超	277,972千円	合計	320,669千円
1年内	42,697千円						
1年超	277,972千円						
合計	320,669千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権及び貸付金について、財務・経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,221,854	1,221,854	—
(2)売掛金	2,370,581	2,370,581	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	40,219	40,219	—
(4)長期貸付金	1,454	1,454	—
貸倒引当金(*)	△1,454	△1,454	—
	—	—	—
資産計	3,632,654	3,632,654	—
(1)買掛金	276,330	276,330	—
(2)未払金	1,391,216	1,391,216	—
(3)未払法人税等	233,166	233,166	—
(4)短期借入金	133,500	133,500	—
(5)社債	1,020,000	1,000,192	19,807
(6)長期借入金	1,359,769	1,363,704	△3,935
(7)リース債務	125,070	124,105	965
負債計	4,539,053	4,522,215	16,837

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

預金及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金についてはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,992
差入保証金	1,309,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日の償還予定額

長期貸付金を除き、金銭債権については、1年以内に償還されるものとなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,970	33,365	△6,605
合計		39,970	33,365	△6,605

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,690千円を計上しております。
2. 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
35,293	10,571	14,408

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,992

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,511	27,829	3,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,459	12,390	△3,069
合計		39,970	40,219	248

- (注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,992

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ロ. ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ハ. ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ロ. ヘッジ方針 同左 ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成21年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△296,272千円	△372,139千円
(2) 未認識数理計算上の差異	13,113千円	34,949千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△283,159千円	△337,190千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	72,177千円	63,533千円
(1) 勤務費用	49,695千円	51,709千円
(2) 利息費用	5,045千円	5,865千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,123千円	4,038千円
(4) 臨時で支払った割増退職金等	13,313千円	1,919千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 9 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役 1 名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株
付与日	平成14年11月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月 1 日～平成21年 9 月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 9 月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,152
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	72
未行使残(株)	1,080

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 9 月27日
権利行使価格(円)	103,112
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 8,565千円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型スtock・オプション)
決議年月日	平成14年 9 月27日	平成21年 7 月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役 1 名	当社取締役 5 名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 195株
付与日	平成14年11月 1 日	平成21年 8 月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月 1 日～平成21年 9 月30日	平成21年 8 月18日～平成56年 8 月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型スtock・オプション)
決議年月日	平成14年 9 月27日	平成21年 7 月14日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	195
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	195
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	1,080	—
権利確定 (株)	—	195
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	1,080	—
未行使残 (株)	—	195

② 単価情報

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
権利行使価格(円)	103,112	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	43,927

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注) 1	46.44%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	400円/株
無リスク利子率(注) 4	0.59%

- (注) 1. 4年間(平成17年8月18日から平成21年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退職した役員の平均在任期間を採用する旨の方針に従って見積っております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	8,766千円	貸倒引当金	5,210千円
未払費用	2,147千円	未払費用	4,652千円
未払事業所税	1,639千円	未払事業所税	1,853千円
未払事業税	21,865千円	未払事業税	19,692千円
賞与引当金	17,107千円	賞与引当金	52,088千円
子会社の税務上の繰越欠損金	46,687千円	子会社の税務上の繰越欠損金	15,795千円
その他	24,978千円		
繰延税金資産小計	123,191千円	繰延税金資産小計	99,292千円
評価性引当額	△32,660千円	評価性引当額	△16,289千円
繰延税金資産計	90,531千円	繰延税金資産計	83,003千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	115,245千円	退職給付引当金	137,236千円
減価償却費	9,317千円	減価償却費	8,324千円
その他有価証券評価差額金	2,688千円	子会社の税務上の繰越欠損金	453,009千円
子会社の税務上の繰越欠損金	450,145千円	その他	38,609千円
その他	22,322千円		
繰延税金資産小計	599,721千円	繰延税金資産小計	637,179千円
評価性引当額	△469,923千円	評価性引当額	△489,295千円
繰延税金資産計	129,798千円	繰延税金資産計	147,884千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない額	0.3	住民税均等割等	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△0.1	その他	1.9
住民税均等割等	12.5		
評価性引当額	30.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7
留保金課税	0.4		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.8		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,936,478	1,083,616	769,057	19,789,152	—	19,789,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	151,414	—	350,882	502,297	△502,297	—
計	18,087,893	1,083,616	1,119,939	20,291,449	△502,297	19,789,152
営業費用	17,886,032	1,022,377	861,783	19,770,193	△357,378	19,412,815
営業利益又は営業損失 (△)	201,861	61,239	258,156	521,256	△144,918	376,337
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,175,477	152,394	374,344	6,702,215	975,935	7,678,150
減価償却費	302,595	335	27,671	330,602	128,736	459,339
資本的支出	32,771	—	19,891	52,663	49,622	102,286

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2. 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,362,714千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,210,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、介護サービス事業が342千円、その他事業が85千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,805,758	1,153,433	584,945	20,544,136	—	20,544,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	—	307,880	314,622	△314,622	—
計	18,812,500	1,153,433	892,825	20,858,759	△314,622	20,544,136
営業費用	18,152,450	1,082,065	843,128	20,077,643	△374,233	19,703,410
営業利益	660,050	71,368	49,696	781,115	59,611	840,726
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,554,367	146,930	282,647	6,983,945	1,044,981	8,028,926
減価償却費	246,563	249	25,145	271,957	90,891	362,849
減損損失	—	—	27,670	27,670	—	27,670
資本的支出	158,965	—	20,810	179,776	147,026	326,802

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2. 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、デイサービス、グループホーム
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,275,163千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,227,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませす。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

その結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村上美晴	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.3	—	債務被保証(注)	29,643	—	—

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村上美晴	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.3	—	債務被保証(注)	25,359	—	—

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	28,194円80銭	33,498円49銭
1株当たり当期純利益金額	704円66銭	5,647円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	5,637円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,048,345	2,422,493
普通株式に係る純資産額(千円)	2,026,811	2,408,072
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	8,565
少数株主持分	21,534	5,855
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	50,655	405,951
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,655	405,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	—	121.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,080株	ストックオプション 1,062株(注)

(注) 当連結会計年度末までに権利行使期間が満了し消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 864,989	※2 1,095,225
売掛金	4,768	226
貯蔵品	2,002	27,562
前渡金	—	8,694
前払費用	19,308	20,232
繰延税金資産	20,517	22,054
関係会社短期貸付金	353,280	359,357
関係会社未収入金	896,204	960,254
その他	31,237	51,493
貸倒引当金	△684	△391
流動資産合計	2,191,625	2,544,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,003	121,003
減価償却累計額	△34,468	△40,020
建物（純額）	86,535	80,983
工具、器具及び備品	17,739	17,589
減価償却累計額	△8,616	△11,486
工具、器具及び備品（純額）	9,123	6,103
土地	52,600	52,600
建設仮勘定	—	13,600
有形固定資産合計	148,258	153,287
無形固定資産		
商標権	66	59
ソフトウェア	382	47
その他	9,619	9,619
無形固定資産合計	10,068	9,726
投資その他の資産		
投資有価証券	155,307	162,161
関係会社株式	3,418,625	3,418,625
長期貸付金	2,814	1,454
関係会社長期貸付金	983,713	635,944
繰延税金資産	121,787	139,418
差入保証金	68,850	68,677
保険積立金	91,943	102,029
長期未収入金	75,635	63,813
その他	511	143
貸倒引当金	△10,725	△12,988
投資その他の資産合計	4,908,463	4,579,280
固定資産合計	5,066,790	4,742,293
資産合計	7,258,415	7,287,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66	471
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 395,146	※3 365,136
1年内償還予定の社債	180,000	410,000
関係会社未払金	1,201,141	1,502,443
未払金	177,753	194,574
未払費用	10,935	10,667
未払法人税等	17,740	9,793
前受金	431	362
預り金	10,902	14,110
賞与引当金	38,405	41,436
その他	11,294	595
流動負債合計	2,053,816	2,559,590
固定負債		
社債	920,000	610,000
長期借入金	※3 1,334,410	※3 969,274
退職給付引当金	264,928	321,391
その他	8,294	8,294
固定負債合計	2,527,632	1,908,959
負債合計	4,581,448	4,468,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	323,806	452,661
利益剰余金合計	829,256	958,111
株主資本合計	2,680,884	2,809,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,917	147
評価・換算差額等合計	△3,917	147
新株予約権	—	8,565
純資産合計	2,676,966	2,818,452
負債純資産合計	7,258,415	7,287,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収入	991,063	914,844
受取配当金	—	157,260
売上高	163,037	1,745
営業総収入	※4 1,154,101	※4 1,073,849
売上原価	747	229
売上総利益	162,289	1,515
営業総利益	1,153,353	1,073,619
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,009,283	※1, ※4 908,201
営業利益	144,069	165,417
営業外収益		
受取利息	※4 57,726	※4 57,790
受取配当金	2,556	1,283
受取家賃	※4 18,596	※4 16,680
その他	1,664	4,678
営業外収益合計	80,544	80,432
営業外費用		
支払利息	50,211	※4 47,080
社債利息	9,483	12,853
社債発行費	8,032	1,009
支払手数料	—	8,020
その他	14,352	5,642
営業外費用合計	82,080	74,606
経常利益	142,533	171,243
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	—
投資有価証券売却益	10,571	—
役員退職慰労未払金戻入益	55,188	—
貸倒引当金戻入額	1,651	—
特別利益合計	67,423	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 72	※3 29
関係会社株式評価損	3,270	—
投資有価証券売却損	14,408	—
投資有価証券評価損	41,690	—
特別損失合計	59,441	29
税引前当期純利益	150,515	171,213
法人税、住民税及び事業税	26,660	35,562
法人税等調整額	4,906	△21,958
法人税等合計	31,566	13,604
当期純利益	118,948	157,609

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 009, 839	1, 009, 839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 009, 839	1, 009, 839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	841, 789	841, 789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841, 789	841, 789
資本剰余金合計		
前期末残高	841, 789	841, 789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841, 789	841, 789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13, 450	13, 450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13, 450	13, 450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	492, 000	492, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492, 000	492, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	205, 276	323, 806
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28, 754
当期純利益	118, 948	157, 609
自己株式の消却	△418	—
当期変動額合計	118, 530	128, 855
当期末残高	323, 806	452, 661
利益剰余金合計		
前期末残高	710, 726	829, 256
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28, 754
当期純利益	118, 948	157, 609
自己株式の消却	△418	—
当期変動額合計	118, 530	128, 855
当期末残高	829, 256	958, 111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△418	—
当期変動額		
自己株式の消却	418	—
当期変動額合計	418	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	2,561,935	2,680,884
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,754
当期純利益	118,948	157,609
当期変動額合計	118,948	128,855
当期末残高	2,680,884	2,809,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,103	△3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	4,064
当期変動額合計	△813	4,064
当期末残高	△3,917	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,103	△3,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	4,064
当期変動額合計	△813	4,064
当期末残高	△3,917	147
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,565
当期変動額合計	—	8,565
当期末残高	—	8,565
純資産合計		
前期末残高	2,558,831	2,676,966
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,754
当期純利益	118,948	157,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	12,630
当期変動額合計	118,135	141,485
当期末残高	2,676,966	2,818,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これによる損益に与える影響はありま せん。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以後に取得したも の 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したも の 同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 同左 ③平成19年4月1日以後に取得したも の 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法 ②平成19年 4 月 1 日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年 4 月 1 日以後に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更
会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	(退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 支払手数料は、営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に7,500千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当事業年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 10,000千円 株式会社アイエヌジー 155,400千円 (2) 手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円 ※2 担保資産 当社子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入129,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 130,000千円 ※3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 ①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 ③連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。	1 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 株式会社アイエヌジー 148,200千円 ※2 担保資産 当社子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入123,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 124,000千円 ※3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 ①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 ③連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>83,094千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>185,377千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,899千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>55,176千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>224,831千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>56,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,805千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>75,475千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72千円</td></tr> </table> ※4 関係会社との取引 <table> <tr><td>営業総収入</td><td>991,783千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>270,144千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>54,704千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>18,420千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,094千円	従業員給与手当	185,377千円	法定福利費	56,987千円	賞与引当金繰入	1,122千円	退職給付費用	20,899千円	地代家賃	55,176千円	支払手数料	224,831千円	旅費交通費	56,043千円	減価償却費	8,805千円	業務委託料	75,475千円	工具、器具及び備品	12千円	計	12千円	工具、器具及び備品	72千円	計	72千円	営業総収入	991,783千円	販売費及び一般管理費	270,144千円	受取利息	54,704千円	受取家賃	18,420千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>95,509千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>202,505千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>58,685千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>63,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>85,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>73,595千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,993千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>85,515千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29千円</td></tr> </table> ※4 関係会社との取引 <table> <tr><td>営業総収入</td><td>1,072,104千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>131,253千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>55,351千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>16,680千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>11,669千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,509千円	従業員給与手当	202,505千円	賞与手当	58,685千円	法定福利費	63,679千円	賞与引当金繰入	1,654千円	退職給付費用	19,821千円	支払手数料	85,100千円	旅費交通費	73,595千円	減価償却費	8,541千円	貸倒引当金繰入	1,993千円	業務委託料	85,515千円	工具、器具及び備品	29千円	計	29千円	営業総収入	1,072,104千円	販売費及び一般管理費	131,253千円	受取利息	55,351千円	受取家賃	16,680千円	支払利息	11,669千円
役員報酬	83,094千円																																																																								
従業員給与手当	185,377千円																																																																								
法定福利費	56,987千円																																																																								
賞与引当金繰入	1,122千円																																																																								
退職給付費用	20,899千円																																																																								
地代家賃	55,176千円																																																																								
支払手数料	224,831千円																																																																								
旅費交通費	56,043千円																																																																								
減価償却費	8,805千円																																																																								
業務委託料	75,475千円																																																																								
工具、器具及び備品	12千円																																																																								
計	12千円																																																																								
工具、器具及び備品	72千円																																																																								
計	72千円																																																																								
営業総収入	991,783千円																																																																								
販売費及び一般管理費	270,144千円																																																																								
受取利息	54,704千円																																																																								
受取家賃	18,420千円																																																																								
役員報酬	95,509千円																																																																								
従業員給与手当	202,505千円																																																																								
賞与手当	58,685千円																																																																								
法定福利費	63,679千円																																																																								
賞与引当金繰入	1,654千円																																																																								
退職給付費用	19,821千円																																																																								
支払手数料	85,100千円																																																																								
旅費交通費	73,595千円																																																																								
減価償却費	8,541千円																																																																								
貸倒引当金繰入	1,993千円																																																																								
業務委託料	85,515千円																																																																								
工具、器具及び備品	29千円																																																																								
計	29千円																																																																								
営業総収入	1,072,104千円																																																																								
販売費及び一般管理費	131,253千円																																																																								
受取利息	55,351千円																																																																								
受取家賃	16,680千円																																																																								
支払利息	11,669千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.85	—	2.85	—

(注) 自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	47, 000	9, 791	37, 208	建物	47, 000	12, 141	34, 858
合計	47, 000	9, 791	37, 208	合計	47, 000	12, 141	34, 858
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		1, 338千円		1 年内		1, 455千円	
1 年超		41, 153千円		1 年超		39, 698千円	
合計		42, 491千円		合計		41, 153千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		15, 514千円		支払リース料		4, 872千円	
減価償却費相当額		12, 683千円		減価償却費相当額		2, 349千円	
支払利息相当額		4, 014千円		支払利息相当額		3, 533千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,418,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	4,643千円	貸倒引当金	159千円
未払費用	2,132千円	未払費用	2,324千円
未払事業所税	529千円	未払事業所税	517千円
未払事業税	1,207千円	未払事業税	2,188千円
賞与引当金	15,631千円	賞与引当金	16,864千円
繰延税金資産小計	24,144千円	繰延税金資産計	22,054千円
評価性引当額	△3,626千円	(固定資産)	
繰延税金資産計	20,517千円	繰延税金資産	
(固定資産)		退職給付引当金	130,806千円
繰延税金資産		関係会社株式評価損	107,933千円
退職給付引当金	107,825千円	会社分割により取得した関係会 社株式	15,357千円
関係会社株式評価損	107,933千円	減価償却費	5,394千円
その他有価証券評価差額金	2,688千円	繰延資産償却費	2,727千円
会社分割により取得した関係会 社株式	15,357千円	その他	8,671千円
その他	11,272千円	繰延税金資産小計	270,890千円
繰延税金資産小計	245,078千円	評価性引当額	△131,472千円
評価性引当額	△123,291千円	繰延税金資産計	139,418千円
繰延税金資産計	121,787千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 額	0.4	交際費等永久に損金に算入されない 額	0.5
受取配当金等永久に益金に算入され ない額	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入され ない額	△37.4
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	1.5
評価性引当額	△21.8	評価性引当額	2.7
留保金課税	0.8	留保金課税	0.0
その他	△0.3	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	21.0	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	7.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	37,239円06銭	39,088円10銭
1株当たり当期純利益金額	1,654円68銭	2,192円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2,188円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,676,966	2,818,452
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,676,966	2,809,886
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	—	8,565
普通株式の発行済株式数 (株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	118,948	157,609
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,948	157,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 新株予約権 (株)	—	121.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,080株	ストックオプション 1,062株 (注)

(注) 当事業年度末までに権利行使期間が満了し消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 寺田 明生（現 セントケア中部株式会社代表取締役、セントケア静岡株式会社代表取締役、セントケア三重株式会社代表取締役）

・ 新任監査役候補

（非常勤）社外監査役 山口 義之

③就任予定日

平成22年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。